

令和6年度 明石市連結財務書類 (統一基準に基づく)

目次

1	連結の目的	1
2	連結の範囲	1
3	連結の手続	2
4	市全体の財務書類	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	3
	(3) 資金収支計算書	4
5	連結財務書類	5
	(1) 貸借対照表	5
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	6
	(3) 資金収支計算書	7
6	一般会計等との比較	8
	(1) 貸借対照表について	8
	(2) 純資産比率	9
	(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	9

令和8年3月
財務室 財務担当

1 連結の目的

市では、一般会計等のほかにも、水道事業などの企業会計や、介護保険事業や国民健康保険事業などの特別会計において、さまざまな行政サービスを実施しています。

また、市の会計ではないものの、明石地域振興開発や明石市産業振興財団などの団体において、市と密接に連携協力して実施しているサービスもあります。

こうしたことを踏まえ、市全体としての総合的な財政状況等を明らかにするため、一般会計等以外の各会計や、市とつながりの深い団体を含めて、一つの行政サービス実施主体とする、連結財務書類を作成しています。

2 連結の範囲

市の全会計を連結したものを「市全体の財務書類」、これに加えて、広域連合、地方独立行政法人、および、市の出資比率が25%以上である第3セクター等を連結したものを「連結財務書類」として作成しています。

			会計区分	会計名
一般会計等	市 全 体	連 結	一般会計	
			特別会計	葬祭事業 公共用地取得事業 石ヶ谷墓園整備事業 土地区画整理事業清算金 母子父子寡婦福祉資金貸付事業
				地方卸売市場事業 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業
			企業会計	水道事業 下水道事業
			広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合
			地方独立行政法人	明石市立市民病院
			第3セクター等	(財)明石市産業振興財団 明石地域振興開発(株) (財)あかしこども財団

3 連結の手続

総務省から示された「連結財務書類作成の手引き」に基づき、作成しています。

連結の対象となる会計、団体間での繰入・繰出や出資などの取引は、原則として相殺しています。

4 市全体の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

資産は4,636億円で、14億円減少しました。これに対応するものとして、将来返済しなければならない負債は2,155億円で、63億円減少し、返済を要しない純資産は2,481億円で、49億円増加しました。

市全体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	R05	R06	増減額	増減率	科目	R05	R06	増減額	増減率
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	434,992	433,082	△ 1,910	△ 0.4	固定負債	200,929	194,543	△ 6,386	△ 3.2
有形固定資産	418,834	416,560	△ 2,274	△ 0.5	地方債	136,922	131,554	△ 5,368	△ 3.9
事業用資産	175,214	173,772	△ 1,442	△ 0.8	地方債(臨時財政対策債除く)	92,462	90,381	△ 2,081	△ 2.3
土地	104,375	104,344	△ 31	0.0	臨時財政対策債	44,460	41,173	△ 3,287	△ 7.4
建物	149,136	151,250	2,114	1.4	長期未払金	7,386	7,265	△ 121	△ 1.6
建物減価償却累計額	△ 87,778	△ 91,345	△ 3,567	4.1	退職手当引当金	14,884	14,999	115	0.8
工作物	19,057	19,850	793	4.2	その他	41,737	40,725	△ 1,012	△ 2.4
工作物減価償却累計額	△ 10,026	△ 11,041	△ 1,015	10.1	流動負債	20,866	20,942	76	0.4
建設仮勘定	450	714	264	58.7	1年内償還予定地方債	13,666	13,390	△ 276	△ 2.0
インフラ資産	242,400	241,303	△ 1,097	△ 0.5	地方債(臨時財政対策債除く)	9,549	9,260	△ 289	△ 3.0
土地	99,749	100,261	512	0.5	臨時財政対策債	4,117	4,130	13	0.3
建物	15,681	15,714	33	0.2	未払金	2,684	2,863	179	6.7
建物減価償却累計額	△ 11,517	△ 11,774	△ 257	2.2	賞与等引当金	1,436	1,545	109	7.6
工作物	340,166	345,126	4,960	1.5	預り金	2,927	2,989	62	2.1
工作物減価償却累計額	△ 204,257	△ 210,454	△ 6,197	3.0	その他	153	155	2	1.3
建設仮勘定	2,578	2,430	△ 148	△ 5.7					
物品	5,646	5,837	191	3.4					
物品減価償却累計額	△ 4,426	△ 4,352	74	△ 1.7					
無形固定資産	158	541	383	242.4					
投資その他の資産	16,000	15,981	△ 19	△ 0.1					
投資及び出資金	5,554	5,132	△ 422	△ 7.6					
長期延滞債権	1,048	972	△ 76	△ 7.3					
長期貸付金	176	78	△ 98	△ 55.7					
基金	8,856	9,422	566	6.4	【純資産の部】				
その他	366	377	11	3.0	純資産	243,203	248,120	4,917	2.0
流動資産	30,006	30,523	517	1.7					
現金預金	15,980	16,852	872	5.5					
未収金	1,541	1,618	77	5.0					
短期貸付金	134	99	△ 35	△ 26.1					
基金	11,453	11,530	77	0.7					
財政基金	9,951	10,027	76	0.8					
減債基金	1,502	1,503	1	0.1					
その他	898	424	△ 474	△ 52.8					
資産合計	464,998	463,605	△ 1,393	△ 0.3	負債合計	221,795	215,485	△ 6,310	△ 2.8
					純資産合計	243,203	248,120	4,917	2.0
					負債及び純資産合計	464,998	463,605	△ 1,393	△ 0.3

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは、一会計期間中の費用・収益の取引高及び一会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

経常行政コストの総額は1,810億円で、45億円増加しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は165億円で、4億円増加し、差引である純経常行政コストは1,645億円で、41億円増加しました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、1,644億円で40億円増加しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた49億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,481億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

市全体行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	R05	R06	増減額	増減率
経常費用	176,402	180,951	4,549	2.6
業務費用	64,934	65,479	545	0.8
人件費	22,943	24,529	1,586	6.9
職員給与費	18,880	19,887	1,007	5.3
退職手当引当金繰入額等	4,063	4,642	579	14.3
物件費等	39,018	38,438	△ 580	△ 1.5
物件費	23,322	22,881	△ 441	△ 1.9
減価償却費	12,242	12,154	△ 88	△ 0.7
維持補修費等	3,454	3,403	△ 51	△ 1.5
その他の業務費用	2,973	2,512	△ 461	△ 15.5
支払利息等	2,973	2,512	△ 461	△ 15.5
移転費用	111,468	115,472	4,004	3.6
社会保障給付	86,795	89,960	3,165	3.6
補助費等	24,673	25,512	839	3.4
経常収益	16,095	16,498	403	2.5
使用料及び手数料	11,994	12,059	65	0.5
その他	4,101	4,439	338	8.2
純経常行政コスト	△ 160,307	△ 164,453	△ 4,146	2.6
臨時損失	296	49	△ 247	△ 83.4
臨時利益	166	95	△ 71	△ 42.8
純行政コスト	△ 160,437	△ 164,407	△ 3,970	2.5
財源	164,419	168,930	4,511	2.7
税金等	92,860	97,153	4,293	4.6
国県等補助金	71,559	71,777	218	0.3
本年度差額	3,982	4,523	541	13.6
資産評価差額	△ 1	△ 1	0	—
無償所管換等	164	395	231	140.9
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	4,145	4,917	772	18.6
前年度末純資産残高	239,058	243,203	4,145	1.7
本年度末純資産残高	243,203	248,120	4,917	2.0

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

行政サービスを行う中での、業務活動収支は138億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は72億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は59億円の赤字となり、本年度資金収支額は、8億円の黒字となります。

市全体資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	R05	R06	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	163,113	168,401	5,288	3.2
業務費用支出	51,629	52,895	1,266	2.5
移転費用支出	111,484	115,506	4,022	3.6
業務収入	176,735	182,238	5,503	3.1
臨時支出	8	4	△ 4	△ 50.0
臨時収入	0	0	0	
業務活動収支	13,614	13,833	219	1.6
【投資活動収支】				
投資活動支出	10,708	10,380	△ 328	△ 3.1
投資活動収入	5,798	3,215	△ 2,583	△ 44.5
投資活動収支	△ 4,910	△ 7,165	△ 2,255	45.9
【財務活動収支】				
財務活動支出	15,785	14,773	△ 1,012	△ 6.4
財務活動収入	10,478	8,922	△ 1,556	△ 14.9
財務活動収支	△ 5,307	△ 5,851	△ 544	10.3
本年度資金収支額	3,397	817	△ 2,580	△ 75.9
前年度末資金残高	9,668	13,065	3,397	35.1
本年度末資金残高	13,065	13,882	817	6.3
前年度末歳計外現金残高	3,002	2,915	△ 87	△ 2.9
本年度歳計外現金増減額	△ 87	55	142	△ 163.2
本年度末歳計外現金残高	2,915	2,970	55	1.9
本年度末現金預金残高	15,980	16,852	872	5.5

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

経常行政コストの総額は2,350億円で、75億円増加しました。これに対する使用料・手数料などの経常収益は253億円で、5億円増加し、差引である純経常行政コストは2,098億円で前年度から70億円の増加となりました。また、臨時損失・臨時利益を差引した純行政コストは、2,097億円で68億円増加しました。この純行政コストに財源を加え、さらに無償所管換等を加えた41億円が純資産変動額になります。

本年度末純資産残高2,575億円は、前年度末純資産残高に純資産変動額を加えたものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	R05	R06	増減額	増減率
経常費用	227,525	235,021	7,496	3.3
業務費用	75,562	76,691	1,129	1.5
人件費	28,556	30,232	1,676	5.9
職員給与費	24,009	25,097	1,088	4.5
退職手当引当金繰入額等	4,547	5,135	588	12.9
物件費等	42,843	42,607	△ 236	△ 0.6
物件費	26,367	26,217	△ 150	△ 0.6
減価償却費	12,934	12,900	△ 34	△ 0.3
維持補修費等	3,542	3,490	△ 52	△ 1.5
その他の業務費用	4,163	3,852	△ 311	△ 7.5
支払利息等	4,163	3,852	△ 311	△ 7.5
移転費用	151,963	158,330	6,367	4.2
社会保障給付	86,795	89,960	3,165	3.6
補助費等	65,168	68,370	3,202	4.9
経常収益	24,763	25,264	501	2.0
使用料及び手数料	12,012	12,079	67	0.6
その他	12,751	13,185	434	3.4
純経常行政コスト	△ 202,762	△ 209,757	△ 6,995	3.4
臨時損失	297	51	△ 246	△ 82.8
臨時利益	165	95	△ 70	△ 42.4
純行政コスト	△ 202,894	△ 209,713	△ 6,819	3.4
財源	206,872	213,380	6,508	3.1
税収等	117,746	123,392	5,646	4.8
国県等補助金	89,126	89,988	862	1.0
本年度差額	3,978	3,667	△ 311	△ 7.8
資産評価差額	△ 1	△ 1	0	—
無償所管換等	164	396	232	141.5
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8	29	37	—
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	4,133	4,091	△ 42	△ 1.0
前年度末純資産残高	249,302	253,435	4,133	1.7
本年度末純資産残高	253,435	257,526	4,091	1.6

(3) 資金収支計算書

行政サービスを行う中での、業務活動収支は138億円の黒字、資産形成等に係る投資活動収支は67億円の赤字、地方債の借入・償還に係る財務活動収支は60億円の赤字となり、本年度資金収支額は、11億円の黒字となります。

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	R05	R06	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	213,680	221,496	7,816	3.7
業務費用支出	61,709	63,124	1,415	2.3
移転費用支出	151,971	158,372	6,401	4.2
業務収入	228,152	235,320	7,168	3.1
臨時支出	8	4	△ 4	△ 50.0
臨時収入	0	0	0	
業務活動収支	14,464	13,820	△ 644	△ 4.5
【投資活動収支】				
投資活動支出	14,173	11,713	△ 2,460	△ 17.4
投資活動収入	6,371	5,052	△ 1,319	△ 20.7
投資活動収支	△ 7,802	△ 6,661	1,141	△ 14.6
【財務活動収支】				
財務活動支出	16,450	15,428	△ 1,022	△ 6.2
財務活動収入	11,226	9,394	△ 1,832	△ 16.3
財務活動収支	△ 5,224	△ 6,034	△ 810	15.5
本年度資金収支額	1,438	1,125	△ 313	△ 21.8
前年度末資金残高	16,264	17,698	1,434	8.8
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4	15	19	△ 475.0
本年度末資金残高	17,698	18,838	1,140	6.4
前年度末歳計外現金残高	3,002	2,915	△ 87	△ 2.9
本年度歳計外現金増減額	△ 87	55	142	△ 163.2
本年度末歳計外現金残高	2,915	2,970	55	1.9
本年度末現金預金残高	20,613	21,808	1,195	5.8

6 一般会計等との比較

(1) 貸借対照表について

資産や負債の規模を比較するため、一般会計等との倍率による分析を行います。

構成比で最も高い有形固定資産について、一般会計等で2,850億円、市全体で4,166億円、連結で4,284億円となっています。一般会計等に比べ、市全体で1.5倍となっており、これはおもに水道事業、下水道事業会計で、浄水・配水・処理施設や管路などの設備を保有していることによるものです。

また、連結も同倍率ですが、これは、市民病院の施設や設備、あかしこども財団の「西日本こども研修センターあかし」など、複数の有形固定資産を計上するものの、資産額が水道・下水道などの事業と比較して少ないためです。

一方、負債合計について、一般会計等では、1,341億円、市全体では、2,155億円、連結では、2,227億円となっています。一般会計等と比べ、市全体で1.6倍、連結では1.7倍となっています。

貸借対照表 一般会計等との比較

(単位:百万円)

	一般会計等 A		市全体 B		倍率 B/A	連結 C		倍率 C/A
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
有形固定資産	284,951	90.2%	416,560	90.2%	1.5	428,391	89.2%	1.5
事業用資産								
土地	100,991	-	104,344	-	1.0	112,027	-	1.1
建物	148,417	-	151,250	-	1.0	157,513	-	1.1
建物減価償却累計額	△ 88,988	-	△ 91,345	-	1.0	△ 94,499	-	1.1
工作物	19,787	-	19,850	-	1.0	20,013	-	1.0
工作物減価償却累計額	△ 10,997	-	△ 11,041	-	1.0	△ 11,147	-	1.0
建設仮勘定	714	-	714	-	1.0	714	-	1.0
インフラ資産								
土地	88,418	-	100,261	-	1.1	100,261	-	1.1
建物	5,537	-	15,714	-	2.8	15,714	-	2.8
建物減価償却累計額	△ 4,267	-	△ 11,774	-	2.8	△ 11,774	-	2.8
工作物	61,288	-	345,126	-	5.6	345,126	-	5.6
工作物減価償却累計額	△ 39,234	-	△ 210,454	-	5.4	△ 210,454	-	5.4
建設仮勘定	1,836	-	2,430	-	1.3	2,430	-	1.3
物品	5,536	-	5,837	-	1.1	10,148	-	1.8
物品減価償却累計額	△ 4,087	-	△ 4,352	-	1.1	△ 7,681	-	1.9
無形固定資産	70	0.0%	541	0.0%	7.7	612	0.1%	8.7
投資その他の資産	14,791	4.7%	15,981	4.7%	1.1	14,451	3.0%	1.0
流動資産	16,169	5.1%	30,523	5.1%	1.9	36,804	7.7%	2.3
資産合計	315,981	100.0%	463,605	100.0%	1.5	480,258	100.0%	1.5
固定負債	119,573	37.8%	194,543	37.8%	1.6	199,866	41.6%	1.7
流動負債	14,540	4.6%	20,942	4.6%	1.4	22,866	4.8%	1.6
負債合計	134,113	42.4%	215,485	42.4%	1.6	222,732	46.4%	1.7
純資産	181,868	57.6%	248,120	57.6%	1.4	257,526	53.6%	1.4
負債及び純資産合計	315,981	100.0%	463,605	100.0%	1.5	480,258	100.0%	1.5

(2) 純資産比率

純資産比率とは、資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示す指標で、数値が高いほど財政状態が健全であると言われています。

一般会計等で57.6%、市全体で53.5%、連結で53.6%となっています。

一般会計等と比べ、市全体で率が低いのは、下水道事業や水道事業をはじめとする企業会計では、将来の使用料収入によって償還していくことを前提に市債を活用することにより、負債の比率が高くなるためです。

連結については、市全体とほぼ同率となっています。

純資産比率の比較

(単位：百万円)

		一般会計等	市全体	連結
資産合計	A	315,981	463,605	480,258
純資産合計	B	181,868	248,120	257,526
純資産比率	B/A	57.6%	53.5%	53.6%

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率とは、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。これは、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを指標化したもので、これにより、その資産の経年の程度を把握することができます。当該比率は、公共施設等の除却・更新等により改善（低下）することから、公共施設マネジメントを行う上で有用な指標とされています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の比較

(単位：百万円)

		一般会計等	市全体	連結
建物（事業用）	A	148,417	151,250	157,513
建物（事業用）減価償却累計額	B	88,988	91,345	94,499
建物（事業用）有形固定資産減価償却率	B/A	60.0%	60.4%	60.0%
建物（インフラ資産）	C	5,537	15,714	15,714
建物（インフラ資産）減価償却累計額	D	4,267	11,774	11,774
建物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率	C/D	77.1%	74.9%	74.9%
工作物（事業用）	E	19,787	19,850	20,013
工作物（事業用）減価償却累計額	F	10,997	11,041	11,147
工作物（事業用）有形固定資産減価償却率	E/F	55.6%	55.6%	55.7%
工作物（インフラ資産）	G	61,288	345,126	345,126
工作物（インフラ資産）減価償却累計額	H	39,234	210,454	210,454
工作物（インフラ資産）有形固定資産減価償却率	G/H	64.0%	61.0%	61.0%